

1 はじめに

平成 28 年度の我が国の経済は、経済財政政策の推進等により雇用や所得環境が改善する一方で個人消費や民間投資は力強さを欠き、また新興国経済の陰り等から世界経済の需要低迷、成長減速等のリスクが懸念される状況にありました。国は、長年続くデフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため「未来への投資を実現する経済対策」を取りまとめ、内需を下支えする施策展開の効果により景気は緩やかに回復していくことが見込まれました。

こうした中、本市では、認定こども園や小規模保育事業所の整備支援による保育体制強化、全小中学校普通教室への空調機設置や書道科授業の全小学校実施といった教育環境整備などの「子育て支援・教育の充実」、雨水調整池や排水路整備による浸水対策などの「安全安心・快適な暮らしの確保」、一般廃棄物最終処分場の整備などの「環境保全の推進」、JR 春日井駅橋上駅舎・自由通路の整備による都市交流拠点整備などの「まちづくりの推進」など、本市の最大の強みである「暮らしやすさ」の更なる向上を図るべく、各種事業に取り組みました。

また歳入では、市税収入は税制改正の影響が減収要因となる中で、収納率の向上や納税義務者数の増加等により前年度に引き続き増収となりました。そのほか、国や県からの各種交付金が前年度に比べ減収となりましたが、新たにふるさと寄附金を財源とするまちづくり寄附基金を活用するなど、施策実施に必要な財源の確保を図りました。

これらの結果、平成 28 年度の一般会計決算は、歳入歳出とも過去最大の規模となり、実質収支は 23 億円の黒字となりました。

そのほか、第 2 次中期財政計画に掲げた目標値の達成に向けた取組は、全会計における市債残高の削減については順調に推移しており、将来負担比率等財政指標の改善については予定年度を 1 年前倒しして目標値を達成する結果となりました。